

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施の取組について



大船渡市保健福祉部健康推進課

1 実施体制について

健康推進課が主担当課となり、以下のとおり各担当部署は実施する。市の健康課題の分析や事業計画立案を行う「担当者会議」、関係課の課長への事業進捗状況報告や協議する「庁内連携会議」を開催するなど、担当部署全体が連携・協力しながら事業を推進する。

○国保医療課

岩手県後期高齢者医療広域連合との契約事務に関すること

○地域包括ケア推進室

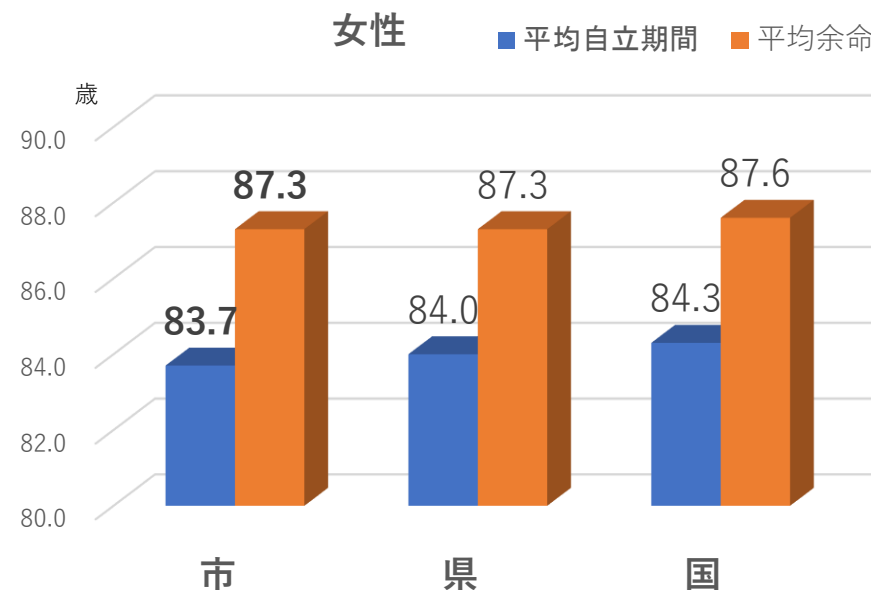
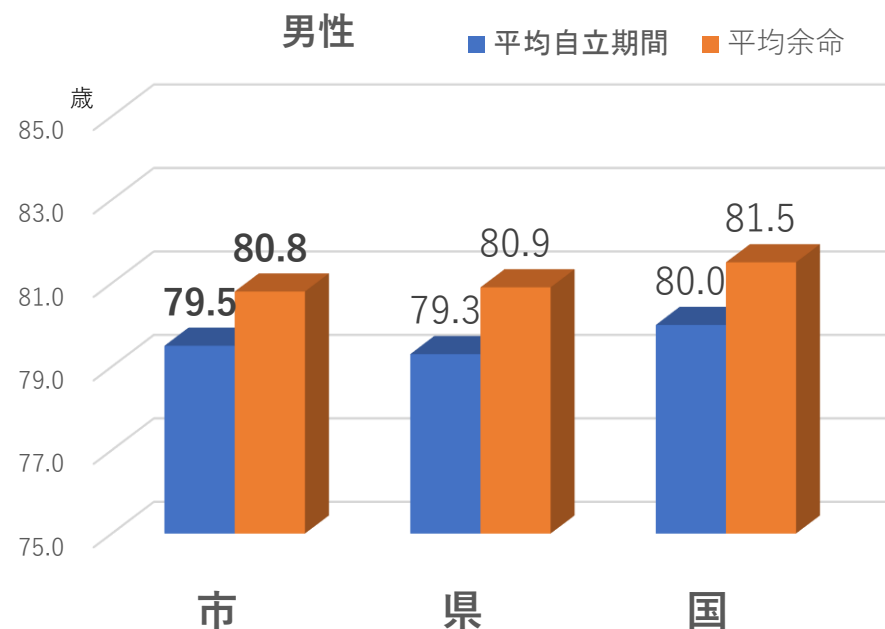
ハイリスクアプローチ（健康状態不明者の把握）、ポピュレーションアプローチ

○健康推進課

ハイリスクアプローチ（糖尿病性腎症重症化予防、その他の生活習慣病重症化予防）

2 KDB（国保データベース）から見えてくる健康課題

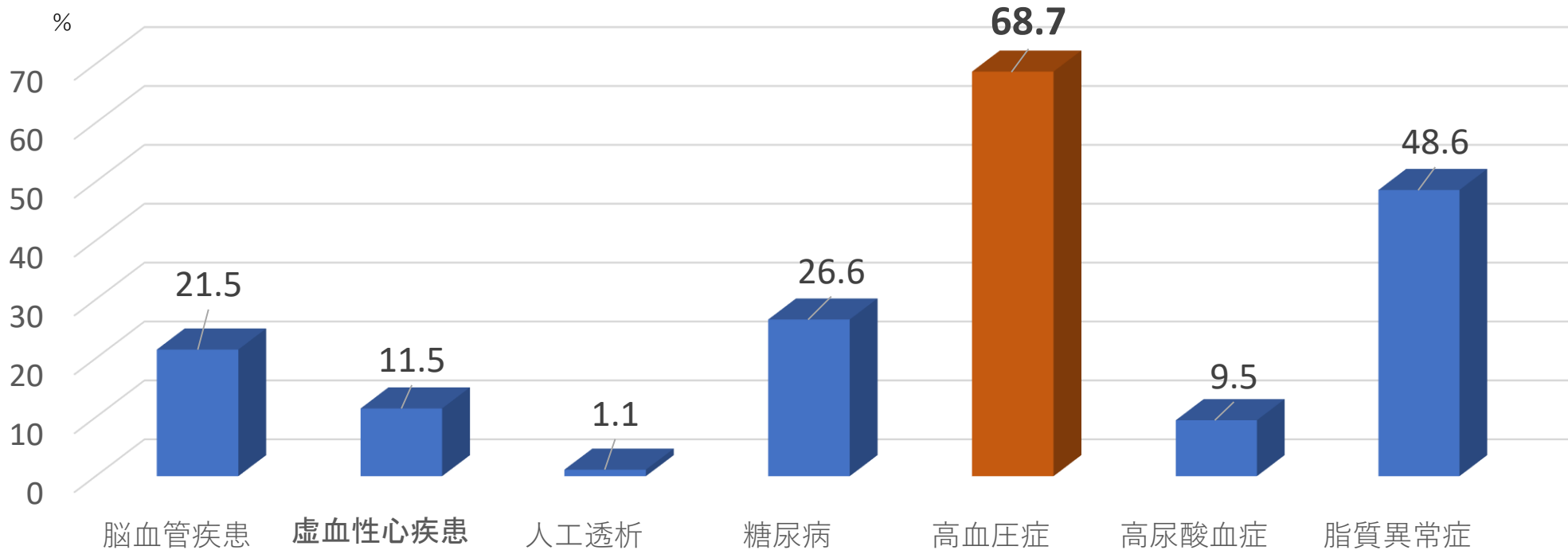
①平均自立期間と平均余命



市男性の平均自立期間は79.5歳であり、国より短い。市女性の平均自立期間は83.7歳であり、国・県より短い。平均余命と平均自立期間の差は、市男性は1.3年、市女性は3.6年となっており、女性のほうが男性よりも身の回りの世話等介護が必要な期間が長い。（令和5年度KDBデータ）

②医療

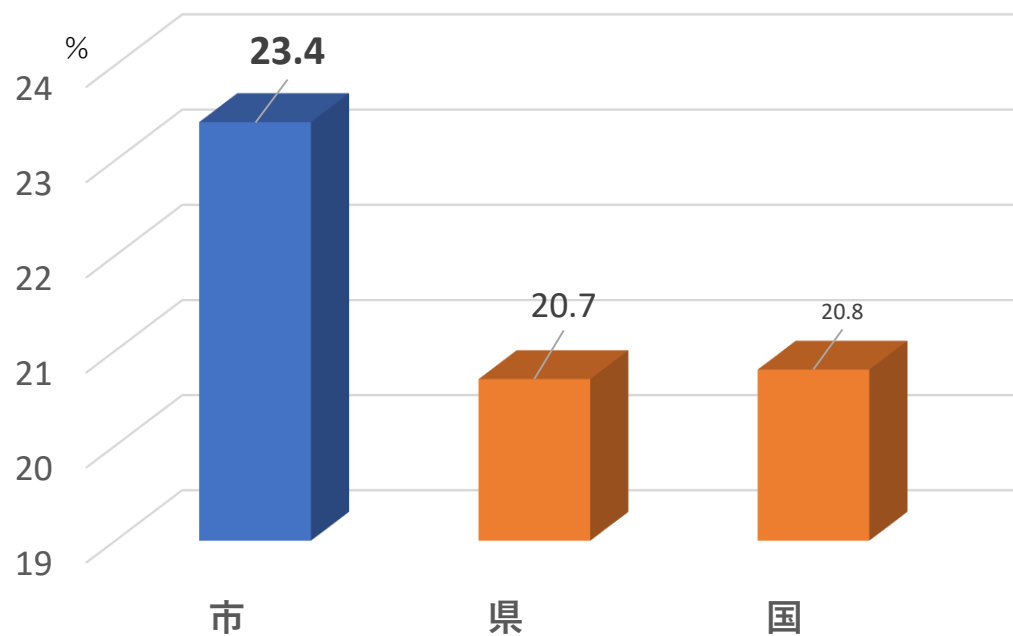
生活習慣病全体のレセプトの割合



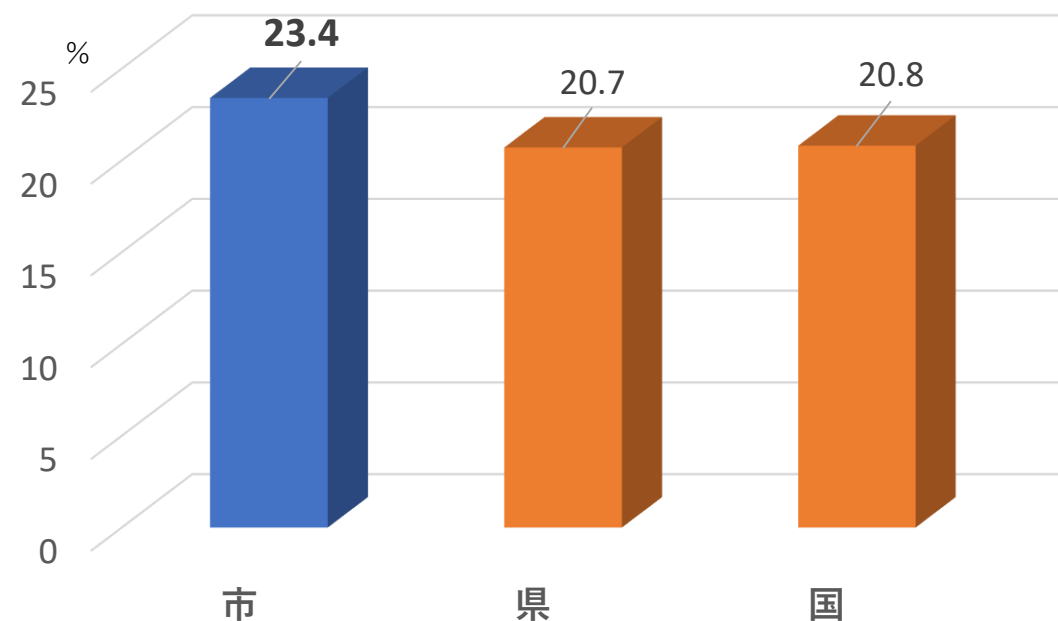
後期高齢者医療被保険者の、生活習慣病に関する治療としては、高血圧症が68.7%と一番多く、次いで脂質異常症が48.6%、糖尿病が26.6%となっている。（令和5年度KDBデータ）

③健診

お茶や汁物等でむせる



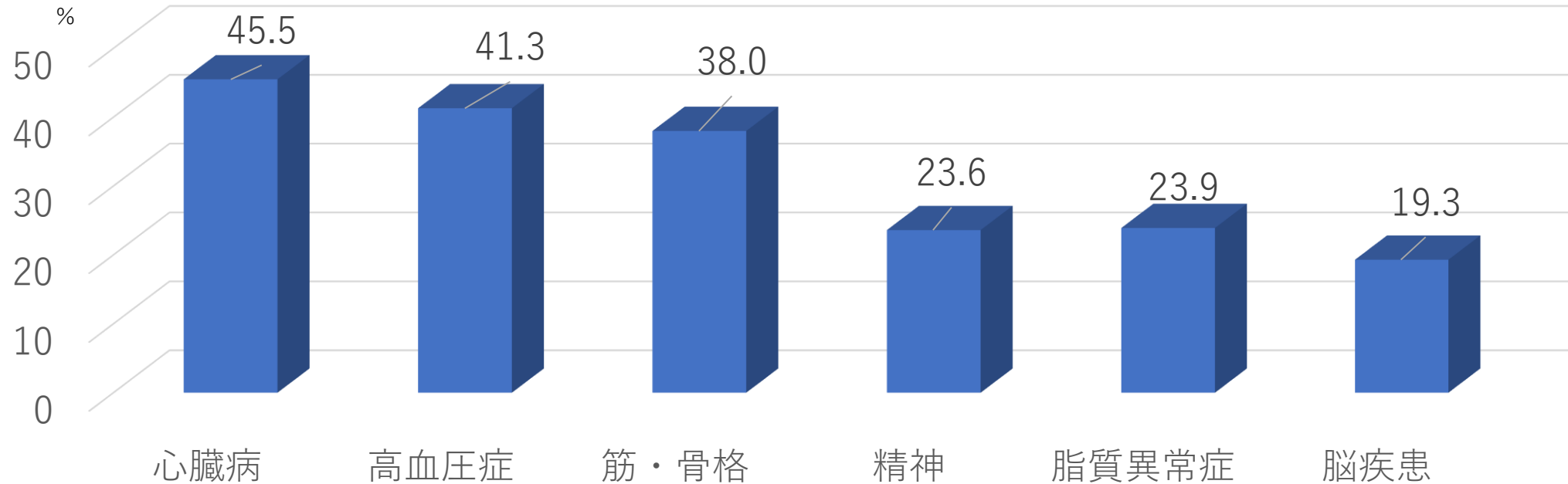
この1年間に転んだことがある



後期高齢者健康診査受診者の、「後期高齢者の質問票」集計結果では、「お茶や汁物等でむせる」に「はい」と回答した者の割合が23.4%、「この1年間に転んだことがある」に「はい」と回答した者の割合が23.4%となっている。（令和5年度KDBデータ）

④介護

要介護認定を受けている者の有病状況



要介護認定を受けている者の有病状況では、心臓病に関する割合が45.5%と一番多く、次いで高血圧症41.3%、筋・骨格に関するものが38.0%となっている。（令和5年度KDBデータ）

3 令和6年度事業概要

①高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

事業名	取組区分	対象者
糖尿病腎症重症化予防事業	受診勧奨	令和5年度後期高齢者健康診査受診者のうち、HbA1c7.0%以上に該当し、医療機関未受診の者
	保健指導	・令和5年度後期高齢者健康診査受診者のうちHbA1c8.0%以上に該当し、75～79歳の者（医療機関を受診している者も含む） ・主治医が保健指導が必要と判断し、紹介があった者
	治療中断者への受診勧奨	過去3年間に糖尿病の治療歴があるが、令和5年度に治療を中断している可能性がある者
その他の生活習慣病重症化予防事業	受診勧奨	令和5年度後期高齢者健康診査受診者のうち、Ⅱ度高血圧以上（収縮期血圧160mmHg以上または拡張期血圧100mmHg以上に該当）し、医療機関未受診の者
健康状態不明者対策		令和5年度後期高齢者健康診査を受診せず、介護認定も受けていない者（レセプト情報がある者を除く）

②通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

取組区分	事業内容
健康教育・健康相談	①高齢者交流サロン（住民主体のサロン）にて、口腔・栄養等フレイル予防に関する健康教育を実施。「後期高齢者の質問票」を活用し、参加者の健康状態を把握するとともに、必要時健康相談を実施する。
	②公民館等を会場に、「フレイル予防教室」として、3つのメニュー（栄養、運動、社会参加）を1回ずつ実施。 初回参加者に、「後期高齢者の質問票」を用いて、健康状態の把握を行う。また、終了時にアンケート調査を行う。

高齢者がいつまでも地域で元気に過ごせるよう フレイル予防に取り組みます

後期高齢者健康診査を受診した方で、血圧や血糖値が高い方については、市職員が訪問や電話で健康状態の確認や医療機関の受診の必要性について、お伝えします。

地域で行われている「高齢者交流サロン」に、市職員が出向き、「栄養・口腔」に関する講話を開催します。口腔機能の低下や低栄養に注意しましょう。

転倒や骨折を予防するためにも、市と健康づくり推進員が協力し、公民館等で介護予防に関する体操を開催します。地域で開催する場合には、ぜひご参加ください。

後期高齢者健康診査未受診の方で、医療機関も受診していない方については、市職員が訪問し、健康状態を伺います。毎年、健診を受診し、自分の健康状態を把握しましょう。



地域で何気なく取り組んでいる「高齢者交流サロン活動」「仲間同士のウォーキング」「公民館活動への参加」などが、フレイル予防につながります。

高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるよう、フレイル予防に関する普及啓発に取り組みます。